

本号の特集にあたって

「新都市」編集委員会

(総括：国土交通省都市局まちづくり推進課)

平成が終わろうとしています。新しい元号「令和」が発表され、春の訪れとともに、世の中には少しずつ次の時代への期待と高揚が膨らんできているように感じます。

1989年にはじまった平成の31年間はどのような時代だったのでしょうか。新聞や雑誌などが特集する平成は、混沌、低迷、停滞、苦闘などと総括されることも少なくないようです。都市政策にとっては、バブルの崩壊で始まった経済の低迷、新興国の台頭と我が国プレゼンスの低下、東日本大震災をはじめとする数々の災害、人口減少と少子高齢化など激変する社会経済情勢のなかで、これまでの拡大基調のまちづくりから様々な場面で転換を迫られる時代であったと捉えることもできます。

本号では、「令和」の時代を迎える前に、「平成の都市政策」と題して、国土交通省都市局各課室の中堅職員の執筆により、この30年を都市政策の観点から振り返る特集を組みました。

無論、歴史は後世の歴史家が評価するものであって、政策担当者の主観に左右されるものではありません。また、都市政策は国レベルで完結するものではなく、むしろ都市計画を展開する地方自治体であり、民間事業者であり、一人一人の市民の皆様が主役であることは論を待ちません。

しかしながら、今回の執筆陣は、平成という時代にこの都市政策の世界に飛び込み、平成という時代の空気を直に感じながら、我が国におけるまちづくりの数々に関わってきた人間でもあります。元号が変わる時代の節目に、政策担当官が自らの視点で時代の振り返りを試みることに、少なからぬ意味があると考えています。(※なお、各原稿の執筆にあたっては、できる限り正確な記述に努めておりますが、本号におけるそれぞれの原稿はあくまで執筆者個人というフィルターを通じての振り返りであり、いずれの組織の公式見解を示すものではないことはご了承くださいと思います。)

本号の表紙写真は「丸の内」です。明治時代のロンドンの街並みを模倣してつくられた赤煉瓦の「一丁倫敦」は、戦後復興期のオフィス需要の急伸に対応し、世界屈指のビジネスセンターへと成長します。しかしその後、バブル崩壊前後から地盤沈下やテナント流出に見舞われ、その様子を「丸の内のたそがれ」と揶揄されるに至ります。

平成という時代は、日本経済の絶頂期から、バブルの崩壊、新興国の台頭、情報化の進展等により、急速に産業構造が転換した時代でした。転換への対応に乗り遅れた「たそがれの丸の内」は、その後、丸ビルの建て替え(2002年竣工)や大丸有協議会(1988年設立)の取組に象徴されるように、ソフトとハード両面の再構築を果敢に進め、ビジネスに加えライフスタイルの発信地として、再び、世界からも注目されるまちとして再生しました。

「丸の内」の事例は、転換期における「まちづくり」という仕事の難しさと魅力を物語っているように感じます。まちづくりは、構想、設計から建設、竣工、さらには事後のエリア価値向上の取組に至るまで、非常に長い時間と根気を要する取組です。地権者をはじめ関係者の合意形成にも多くの時間がか

かります。にもかかわらず、一直線の拡大路線であった昭和時代と異なり、目まぐるしく転換する人々の動きや産業・経済構造への対応を怠れば、すぐに取り残されてしまうリスクがあるのです。他方、住民、就業者、国内外からの来街者、企業・産業や市場としっかりと対話しながら漸進的にでも取組を進めることができれば、次の時代のフロンティアを切り拓くことも十分に可能です。

「令和」の時代の人々のライフスタイル、産業構造、国際情勢はどのように変化していくのでしょうか。我々まちづくり関係者は、常に世の中に鋭敏に、時代の動きに敏感で、積み上げてきたまちの伝統・資産と新しい動きの融合を図っていかねばなりません。今号の特集が、数々の転換を経験した平成という時代の締めくくりに、改めて確認する機会となれば幸いです。